

第 1 章

人間は消費の産物：
資源に限りのある世界での
持続可能な消費

第1章

人間は消費の産物：資源に限りのある世界での持続可能な消費

ピーター・キング、ロバート・キップ、森 秀行

1. はじめに

包括的仮説：消費と生産は複雑な形で密接に関係している。持続可能な消費に関心のある者は持続不可能な方法で生産された製品を消費しようとは思わないはずなので、その考えに従えば、持続可能な消費は本質的に持続可能な生産につながるはずである。持続可能な消費とは、「将来世代のニーズを損なわないために、ライフサイクル全体を通じて天然資源の利用と有害物質や廃棄物・汚染物質の排出を最小限に抑えながら、基本的なニーズを満たし、生活の質を向上させるような製品やサービスを使用すること」と定義されている(UNEP 2009a)。ここで、本白書全体で何度も出てくる重要なテーマであるサービス、生活の質、ライフサイクル、将来の世代という要素が含まれていることに注意していただきたい。経済は製品とサービスの両方で成り立っており、サービス(音楽のリサイタル、教育、公共図書館等)を大量に消費しても地球上の資源は枯渇しないことを念頭に置いておかなければならない。しかも様々な消費財が環境に対して持つ意味はすべて等しいわけではなく、消費者が情報に基づいて選択することによって、生産に関する意志決定が違ってくることがある。

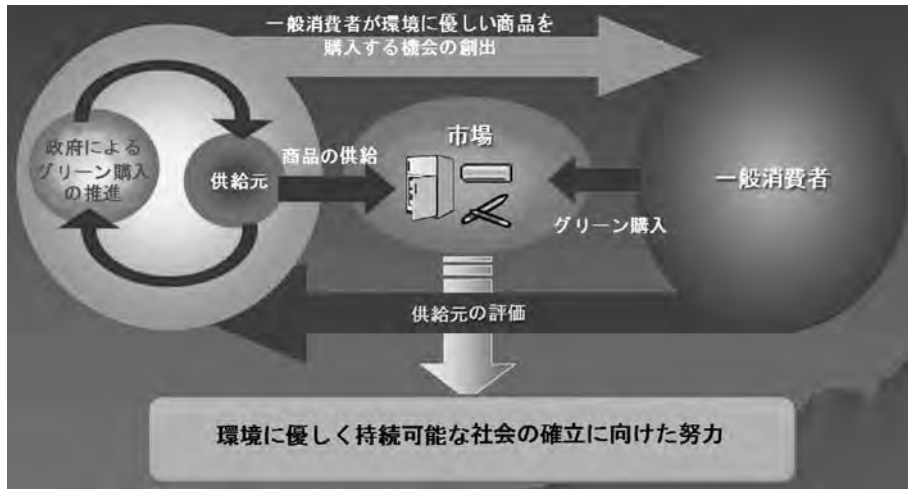
理論から考えると、さらに持続可能な生産(よりクリーンな生産)は、最終的には経済構造の変化につながっていくことになる。そうした構造変化は、今や気候的制約のある世界の中で、低炭素社会(MOEJ 2007)またはグローバル・グリーン・ニューディール(UNEP 2008)という性格付けをされている。持続可能な生産とは、「汚染物質を排出せず、エネルギーと天然資源を浪費せず、経済効率がよく、労働者やコミュニティや消費者にとって安全かつ健康的で、全労働者にとって社会的にも創造的にも実りのある行程とシステムを利用して、商品及びサービスを創造すること」と定義されている(Lowell Center for Sustainable Production 2009)。

本章の概要

本章では、白書の全体的なコンセプトを概観し、アジア太平洋地域における持続可能な消費と生産(SCP)の重要課題を検討する。主要なステークホルダーに共通の問題を提起した後、各章でのテーマについて紹介する。

- 本白書では、持続可能な消費は持続可能な生産を推し進めてアジア経済の構造変化をもたらす可能性があり、それが好循環を生み出すことで、持続可能な消費の増加がいっそう進むことになる、という包括的な仮説を提起する。
- 先進国の一人当たりの消費と生産の水準で生活することを期待しながら、人口の無制限な増加を続けるのは不可能である。
- 国の発展につれて、消費と生産には選択の余地が生まれ、いつまでもその国の従来のライフスタイルを選択し続ける必要はなくなってくる。
- 中産階級消費者が過剰消費に走りがちだという点に注目したからといって、貧困軽減の重要性を軽視することにはならない。それは貧困層と関係のない問題ではなく、貧困層が豊かになった場合にどのような消費行動をとるのかに関わる問題である。
- アジア太平洋地域の全政府の政策上の課題は、いかにして持続可能な消費と生産を可能にする条件を創り出すかである。

図 1.1 一般消費者が環境に優しい商品を購入する機会



出典：Harada (2006)

この好循環は、「グリーンな」商品やサービスが広く入手できるようになり、価格競争力も高まることで、やがては持続可能な消費の増加に勢いをつけることになるであろう。持続可能な消費と生産(SCP)を組み合わせることで、環境影響を最小化し、生産と消費のシステムに関する社会の利益を最大化するための全体論的アプローチがもたらされる(Harada 2006)。

本白書では、持続可能な消費は持続可能な生産を推し進めてアジア経済の構造変化をもたらす可能性があり、それが好循環を生み出すことで、持続可能な消費の増加が一層進むことになる、という包括的な仮説を提起する。本白書のパートIIでは、この方向への変化に対して適切なインセンティブを創出するために、主なステークホルダー(消費者、コミュニティ、地方自治体、企業)が果たす役割、ならびに政府の政策の役割を検討する。パートIIIでは、主要4セクター(農業、林業、水資源、エネルギー)のSCPについて検討する。パートIVでは、気候変動と地域統合という横断的テーマの流れに沿って、SCPを検討する。最終章ではアジアのSCPに向けた喫緊の動きを促進する、様々な要素や首尾一貫した政策オプションの総括を試みる。

本白書の目的は、次のような難問に答えを出すことである。(i)アジアは既に持続不可能な状況にあるエネルギーと原料の消費をこれ以上増やすことなく、年6～10%の成長を継続できるか、(ii)アジアはあこがれの欧米風ライフスタイルの普及を目前にして脱炭素化、非物質化、エネルギー使用と消費のデカップリング、持続可能な消費を実現できるか、(iii)圧倒的な貧困率の高さを克服するために切実な努力がなされている中で、アジア各国の政府に持続不可能な成長を伴わない経済的繁栄のモデルを探そうという努力を期待することは可能か。

序章では、まずアジア太平洋地域の経済と社会を動かしている主な推進力は何かという点を論じ、アジアの経済成長とその成長を支える消費パターンが地球の未来のためにいかに重要であるかを示す。地球環境の質が継続的に低下してきている背景には、主として(i)アジアの都市化と巨大都市の成長、(ii)グローバルな生産システムと「汚染物質を垂れ流す」工場、(iii)アジアの中産階級の台頭(この地域には大規模で容赦ない貧困問題があるにもかかわらず)とそれに伴うぜいたくな「欧米風」ライフスタイルへのあこがれ、(iv)急成長を遂げるアジア諸国に新しい消費者市場を開こうとする世界的ブランドの圧力、(v)地球規模の

気候変動の顕在化とそれが社会、環境、世界経済に与える影響等といった大きな流れがある。こうした大きな流れは地球を脅かし、事態が好転しなければ悲劇的な結末を引き起こしかねない。本章は続いてアジア各国の現状の対応策、ならびにアジアの条件に適合し得る他国の対応策を検討し、SCPへの移行を進めるためには各国の状況に合わせたさらなる政策転換が必要であるという結論を述べる。最後に時間的制約のある読者向けの手引きとなるよう、他章で取り上げる話題を短くまとめて、本章の結びとする。

2. アジアの持続不可能な消費を推進する力とは

地球という星は、既に持続不可能な速さで消費されつつある。先進国の消費と生産の水準で生活し、なおかつ人口の無制限な増加を続けることが不可能であることは自明の理であるが、度々繰り返して述べる必要がある。人類は既に地球上の陸地面積の83%をそこで暮らすため、あるいはそこで農業、鉱業、漁業に従事するために利用している(Wildlife Conservation Society)。米、小麦、トウモロコシの耕作に適する土地の98%は既に利用されており、その多くは乱開発で土壌劣化が進んでいる。人類は地球の純一次生産力の40%、浅海生産力の35%、淡水流出の60%を独占している(Sanderson et al. 2002)。計算では世界の川の4分の1が海に注ぐ前に枯れていることになる。事実上すべての漁獲資源が乱獲され、海洋には広大な酸欠海域が複数存在し、過去2,000万年の100倍以上の速度で酸性化が進んでいる。人類の活動によって窒素から転換される反応性の高い窒素は、自然の過程で転換される量を上回っている。ミレニアム生態系アセスメントによれば、地球の生態系サービス(気候調整、淡水供給、廃棄物処理、水産業等)の60%は質が低下しているか、持続不可能な方法で利用されている(WorldWatch Institute 2009)。

9つある地球の主な生物物理的限界のうち、生物多様性の喪失、気候変動、窒素サイクルの3つはおそらく既に越えており、元に戻すことは不可能である(Rockström et al. 2009)。人類が地球を占有しすぎたために化石エネルギーの消費や家畜生産、米作、森林の喪失によって潜在的に不可逆的な大気の変化が起こりつつあるということがわかってきているが、こうした厳しい統計を組み合わせて考えれば、人類の消費と生産のパターンを変える必要があることは明らかである。

Box 1.1 低下を続ける世界の環境の質

「政府や財界は地球環境の現状に対してより真剣な取り組みを始めたが、悪化は続いている。海は1日に3,000万トンのCO₂を吸収し、酸性化が進んでいる。酸欠海域(酸素量が少なすぎて生命体が生きられない海域)は、1960年代から10年ごとに倍増している。海水温の上昇はIPCCの2007年の報告を約50%上回っている。2008年夏にグリーンランドから流出した氷の量は前年の流出量の約3倍に上った。北極では2030年までに夏季の氷が消失する可能性があり、ヒマラヤ、欧州、アンデス山脈の大氷河の多くもその可能性がある。毎年3,600万ヘクタール以上の原生林が失われている。人類の消費量は自然の再生能力より30%多く、資源需要は過去45年間に2倍超となっている。この成長が続くことは、例えば2009年の中国の自動車生産量が米国と日本を上回ると予測されていることから明らかである。」

Glenn, J.C., T.J. Gordon, and E. Florescu (2009) 2009 State of the Future
(<http://www.millennium-project.org/millennium/SOF2009-English.pdf>)

世界経済成長のアジアへの移行：英国の持続可能な開発委員会は、成長を伴わない繁栄は可能であると述べている(Jackson 2009)。また、フランス大統領の諮問機関「経済的成果と社会発展の計測に関する委員会」が持続可能な開発はGDPに反映されていないと指摘し

たことが、新たな注目を集めている (Stiglitz et al. 2009)。ゼロ成長または低成長思考が提唱される一方で、社会福祉を向上させ、環境を保護し、自然、社会、金融資本に対する負荷を最小化する政策が、積極的に模索されるようになってきている。

しかしそうした深淵な考え方は、基本的にアジアの大国では失われている。再生可能エネルギー等主要分野では若干の進展があったが、中国は最近、ドイツ¹と入れ替わって世界第3位の経済国となり、その開発ペースの異常な速さは世界の天然資源、環境の受け皿、化石燃料(気候変動の原因となる GHG の排出を伴う)に巨大な圧力をかけ続けている。インドは急速な勢いで中国に追っており、人口は中印2か国だけで地球人口の3分の1以上を占める。こうした急成長の維持は、貧困克服の優先度を高めるためとして正当化されている。ただし経済成長を基本にしたトリクルダウン政策によって貧困に対処するという方策には、疑問を呈する向きが多い (Todaro 1997, ADB 2009)。成長は必要ではあるが貧困の克服には不十分で、社会のあらゆる階層を幅広く対象とするにはむしろ「成長の共有」が必要、というのが現在の経済学説の主流である (ADB 2009)。

アジアは時代遅れの開発へと
続く道を一気に跳び越え、世界
に先駆けて新しく、かつ持続可
能な低炭素成長の道を行くこと
ができるのであろうか？

アジア太平洋地域には既に6億8千万人の中・高
所得消費者(1人当たり所得が7,000ドル以上)が存在
する。その割合はアジアの人口の26%でしかないが、
年5%超という現在の急速な経済成長が続けば、中
産階級消費者の数は等比級数的に増加するであろう。

21世紀はアジアの世紀²と言われているが、本質的
な問題は、この世紀を代表する消費と生産のパターンはどのような類のものか、ということ
である。20世紀の「今は成長しておいて環境問題の対処は後で」式のモデルを生み出した、
すなわち気候や資源の現状につながった、18世紀～19世紀の産業革命スタイルのモデル
であらうか？ それともアジアは時代遅れの開発へと続く道を一気に跳び越え、世界に先駆
けて新しく、かつ持続可能な低炭素成長の道を行くことができるのであろうか？

都市化は決定的な推進力：世界の人口は2000年から2050年までの間に28億5千万人
増えて約60億人となり、うち15億人強がアジアで生まれると予想されている (UNDESA
2004)。この人口増加の波は急速な都市化の流れを伴い、その結果、アジアの人口の半数
以上が都市圏に集中することになる。現代の都市化社会においては、残念ながら消費パター
ンや嗜好によって商品やサービスの生産方法がどう変わるかは意識されないのが一般的で
ある。都市に集まってきた消費者たちは自らの出自を忘れ、祖先が持っていた自然との結
びつきを失っていて、基本的ニーズと無縁で、多くの場合自然界には存在しない化学物質
でできた製品を大量に消費する。アジアでは既にかなり都市化が進展しているため、後続
世代は従来持っていた土地や自然との結びつきを次第に失い、高度な加工が施された便利
な食品、高度な「省力」エネルギーの消費、水の大量消費に走ることになる。農村から都市
への移行に順応するための新しい住宅は新しい家電製品を必要とし、拡大した都市は住民
を学校や店舗、職場に運ぶための原動機付きの輸送手段を必要とするであろう。

こうした消費パターンの変化は欧米をモデルとしたもので、アジアの途上国に甚大な影
響を及ぼすことになる。世界が持続可能な開発への移行を達成できるか否かは、アジアが
都市化その他を通して生活水準を改善する能力を持つか否かという点にだけかかっている
わけではない。それは先進国が農業社会から現代の工業化社会に移行する際に招いたよう
な環境破壊を伴わずに生活水準を改善する能力が、アジアにあるか否かにもかかっている。

消費が「生活の質」と同義に：人類が村や町を作って定住生活を営むようになるまで、所
有物といえば自らの背に負って移動生活を送ることができるものに限られていた。定住型
のライフスタイルが定着し、富が増えたことによって、所有物の量や価格が次第に人間の
価値やステータスの尺度となっていった。特に封建時代の階級制度が崩壊し、平等の追求

が自由と同一視されるようになったことで、その傾向が強まった。産業界は次第に広告の力を借りて本質的に「多量に消費すればするほど魅力的になれ、また幸福になれる」と謳ったメッセージを日頃から発信するようになり、豪華さは自由と同義語になった。広告は「もっと買いなさい」と呼び掛けるばかりで、どこにも限界をほのめかすものはない。一人当たりの平均消費量は過去50年間でほぼ3倍に膨れ上がっている。2008年には全世界の消費者が6,800万台の自動車、8,500万台の冷蔵庫、2億9,700万台のコンピュータ、12億台の携帯電話を購入した(WorldWatch Institute 2009)。

消費者は基本的ニーズのレベルを越えて、快適さの追求、ステータスの獲得や維持、魅力的になるため、心配事から気をそらすため、単なる暇つぶし等、様々な理由で買い物をする。度を越した大量消費が生活の質の向上や幸福、満足につながらないことは、あまり気づかれていない。事実、消費はステータス追及が絡んでいることが多く、近所の人や同僚が新製品を買ったことで不愉快な思いをする者まで出てくる。しかしそれは逆説的に言えば、不幸、退屈、落ち込み等が原因で必要でないものを購入している人が多いということでもある。「最新流行を追いかける」試みは、概して消費を増やすために労働を増やすという循環を生み出すことになる。労働時間が増えることで消費の踏み輪が回り、消費者は際限なく「モノ」の消費と獲得を求めるようになる。幸福や生活の質はほとんど変わらないか、あるいは健康問題によって低下し、社会的活動に費やせる時間が減り、通勤や残業等、労働に関連した活動の時間が増えていく。

もちろん、すべての文化や社会に当てはめることができる「生活の質」の普遍的な基準はない。共通項目としては、人間の基本的欲求(ミレニアム開発目標によれば食料、住居、衣服、清浄な水等)に加えて、人づきあい、地域生活、文化活動や宗教活動への参加、健康、休息とリラククス、レクリエーション、自己啓発、ストレスの軽減、仕事上の達成感等がある。例えば、美しくなること等その他の項目が含まれるという議論もあろうが、それは社会によって異なる。しかし、モノやサービスの消費だけでは人間の幸福を実現するのに十分ではないということは、普遍的な真実である。それどころか、過剰消費(例えば食品、アルコール、ドラッグ等)は肥満や糖尿病等の原因となり、また資源利用の増加による環境への悪影響、過剰消費に起因する気候変動を引き起こす等、健康や社会に大きな悪影響を及ぼすことがある(Edwards and Roberts 2009)。

1900年代半ば以後、欧米では所得がかなり増加した。しかしそれが幸福度にもたらした変化を計測したところ、所得の変化と同じほどの相対的变化は認められなかった(Easterlin 1974; Layard 2005)。その結果から導き出されたのが、イースタリン・パラドックスとして知られるようになった理論である。これは一定の集団内では高所得者の方が低所得者より幸福であるのが一般的であるが、国家レベルでは必ずしも富裕国が貧困国より幸福とは限らず、時間軸で見ても所得レベルが上昇したからといって幸福も一緒に増大するとは限らない、という理論である(Easterlin 1974)。Layard (2005)の研究によって、1950年代以後、米国、英国、日本及び欧州の大半の国は所得が大幅に増えたにもかかわらず幸福度があまり変わっておらず、不幸度もあまり低下していないということが明らかになった。確かに所得が増えれば最貧層の生活は改善されるが、生活が一定のレベルに達した後で増えた所得は、達する前に増えた所得ほど生活の質や幸福感の改善をもたらさないことが多い。これは収穫逦減の法則の要因ではあるが単純な一例ではなく、消費が生み出す価値を過大に期待した例、さらにモノの獲得は急速に飽きがくるという例である。

人々は所得と消費が増加すればどの程度の幸福が得られるかと考える時、その量を過大評価する傾向がある。期待したほどの満足が得られないので、モノに関する目標をさらに引き上げるというサイクルが永遠に続いていく。他人と所得や消費の量を比較することが、果てしなく、いつまでも満足しないままモノを追求する姿勢につながっていく。その結果がゼロサム・ゲームである。全員の所得が増え、それによって全員の消費と短期的な幸福

が向上すると、その新しい消費水準に順応し、さらに上を望んで、持続不可能な消費への道を邁進するのが人間の本性である。個人の願望は他人との比較によってさらに膨らみ、その結果、すべての人を競争者とみなし、他人による所有を自分の幸福の障害とみなす社会が生まれる。生産と消費がどれほどの量に達しようとも、こうした状況がすべての人に幸福と満足をもたらすことなど考えられない。

問題は、目に見えにくい形の消費を追求することが、浪費するより大きい幸福や満足につながり得ることを人々に確信させるにはどうすればよいか、さらにそれをより魅力的なもの、利用しやすいもの、安価なものにするにはどうすればよいか、という点である。

しかし所得が一定水準を越えると所得と幸福の強い相関関係が失われる、という理論に異を唱える人がいないわけではない。例えば Stevenson and Wolfers (2008) や Hagerty and Veenhoven (2003) といった研究者は、国民所得が増加すると、所得の変化に比べればはるかに小規模ではあるが、一国の幸福が増大すると論じている。したがって、政策に対する提言は、富の追求と消費の増加を止めてしまうのではなく、開発政策の方向を慎重に検討し、増加した富をどう

使うか、例えば郊外と都市を結ぶ高速道路建設と新しい乗用車に使うのか、あるいは教育や公園への公的支出に使うのか、それとも芸術やサービスへの個人支出に使うのか、ということをもより深く検討することである (Hagerty and Veenhoven 2003; Diener and Oishi 2000)。後者の目に見えにくい形の消費には時間がかかり、蓄積されることはない。問題は、目に見えにくい形の消費を追求することが、浪費するより大きい幸福や満足につながり得ることを人々に確信させるにはどうすればよいか、さらにそれをより魅力的なもの、利用しやすいもの、安価なものにするにはどうすればよいか、という点である。

地球環境には絶対的な限界があること、また気候上の制約があることから、消費パターンの転換、場合によっては消費の削減に取り組みずには済まずにはありえない。所得が増えた結果、新たな所有物を得たことで達成感を体験した個人は、簡単に以前の消費レベルに戻ることにはできない。一度手に入れたものを失った時の喪失覚は、今まで持っていなかったものを得た時の達成感よりはるかに大きいのが実情である。しかし、芸術や市民社会への参加で得られた教訓や人生経験は、そう簡単には消えてなくなる。

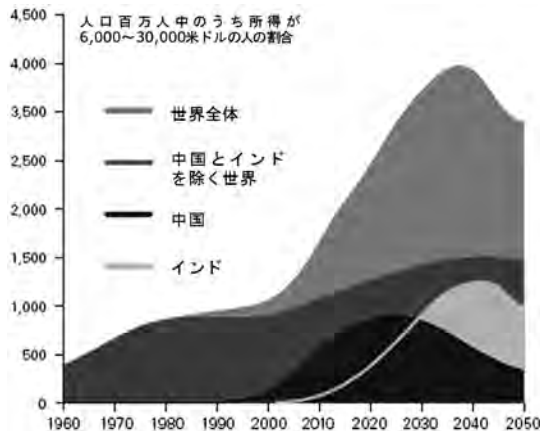
消費パターンの変化は操作が難しいことで知られている。願望を増大させるのは、外的影響や周囲の他人と自身を比較してしまうことばかりではない。「デイドロ効果」は「欲望の漸増状態」を引き起こし、人をより多くの消費財の獲得に向かわせる (Schor 1998)。ある消費財、例えば新しい家具を購入すると、古い家具は新しく購入したものとは比べて見劣りがする。個人の所有物のこうした相対比較は、しばしばさらなる購入の動機となる。さらにモノへの欲望をかきたてる大きな力として、マスメディアやインターネットを通して世界中から広告が配信され、個人が情報を得られるようになったことがあげられる。消費者は今や現地のコミュニティ・レベルや国レベルの比較ではなく、海外の広告やインターネットの広範な閲覧によって、世界レベルの比較を行っている (Maniates 2002)。こうした世界レベルの願望は、アジアの新興中産階級の消費パターンに危機的な影響を及ぼしている。その結果、各地域の文化が変質し、浪費がはびこっている。広告が生活を模倣するのではなく、生活が広告を模倣しているからだ。

上記の事態はもちろん新しい懸念ではない。だがソースティン・ヴェブレンが 1902 年に「有閑階級の理論」を発表して消費には実用とステータスの両方の目的があることを指摘して以来、欧米諸国の社会評論家の多くがこの事態を真剣に憂慮している。ヴァンス・パッカーの大きな反響を生んだ著書、1957 年発表の「かくれた説得者」(テーマは広告)、1959 年発表の「地位を求めた人々」、1960 年発表の「浪費を作り出す人々」(テーマは意図的旧式化)、1983 年発表の「Our Endangered Children」(テーマは将来の世代)には、今日の懸念の多

くが反映されている。1992年のリオデジャネイロでの地球サミット、及びその後の2002年のヨハネスブルグでの持続可能な開発に関する世界サミットでは、「持続可能な開発を世界的に実現するには社会が生産と消費を行う方法の根本的な変化が欠かせない」という共通認識が得られた。しかし、社会のどの面をとっても、根本的な改革を行うことは言葉で言うほど簡単なことではない。しかもアジアの途上国が今度は自国が過去数十年間の経済成長の成果を、前世紀に欧米の消費者が味わったのとほぼ同じ形、同じ内容で味わう番であると考えている場合には、問題はより根深いものとなる。

アジアの中産階級の消費者が世界の命運を決する：持続不可能な消費に対する懸念は、基本的ニーズがもはや第一の懸念ではないような裕福な先進国にしか当てはまらない、という考え方も可能である。しかし、2004年に推定2億2,600万人(日本を除く)であったアジアの新興中産階級は、既に2倍以上に膨れ上がっている。アジア途上国のこの中産階級の急増は、やがて300%という驚くべき伸び率に達すると予想されている。地球という星の運命は、最終的には約20億人に達するアジアの中産階級がどのような消費の決定をするか、米国人のように消費するのか、あるいは持続可能に消費するのか、にかかっているといっても過言ではない。

図1.2 中間所得層消費者の急増



出典：Goldman Sachs 2008

だからといって、政府の介入によってこの新興中産階級の消費パターンの変化や所得増を制限すれば、幸福の増大や生活の質の向上につながるという考えを全面的に受け入れることは危険である。アジアで上記の考えに沿った政策提案を行っても、理想的ではあるが実際の政策には「基本的に妥当性を欠く」、ましてや持続可能性など望みようもないとして傍流に押しやられ、絵に描いた餅で終わることになるであろう (Maniates 2002)。

ところが、主として個人所得や国民所得を先進国と同じレベルに引き上げようとする政策は、一方ではGDPと所得にばかり目配りしすぎていて不完全であり、もう一方では継続的な経済成長を狙うことだけで達成できる幸福のレベルについて、おそらく行き過ぎた期待を抱いている。重要な点は、経済成長と幸福の均衡をどこに見いだすか、という点である。経済成長を重要であると考えたことと、それが同時に人類の発展のための不十分な基礎に過ぎないと考えたこととの間には、基本的な矛盾はない (Anand and Sen 2000)。「富の最大化」には、生活の質の向上に対する本質的な価値はない。それはむしろ所得が社会と環境の領域で、また貧困の克服に対して担うことができる構造的な役割であり、その役割こそが重要である (Anand and Sen 2000)。

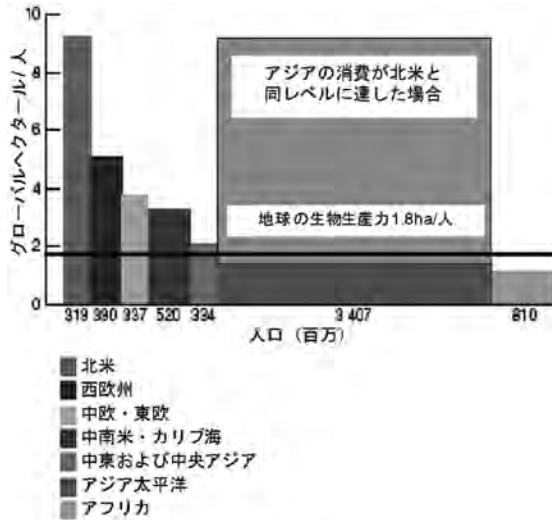
消費者に十分な情報を与えることは、必要ではあるが十分ではない：アジアの消費者は自身の消費が環境に与える影響や、自身がより賢明な消費の選択(消費の削減も含む)をすることで生産決定にどれだけの力を及ぼすことができるかについて、どの程度情報を与えられているだろうか。与えられていない場合は、企業が巨大市場への進出機会をうかがって打つ広告や、ライフスタイルに対する目標の入念な操作の餌食となるのであろうか。中国の広告収入は2008年には9%超増加し、278億ドルに達した。もちろんそれは明らかに効果をあげている。所得と消費が増えると個人の願望も変化し、「終わらなき欲望の悲劇」(Kahneman 2008)が生まれる。特定の製品が環境や社会に与える影響に関する情報を提供するだけでは、ブランド信仰に移行するだけで終わってしまう(Lee et al. 2009)。テスコやウォルマート等手際のよい小売業者たちは、質の高い環境情報を最大限に提供しながらも、店内で過ごす時間や消費を増やすように消費者の気を引こうと試みている(Goleman 2009)。こうした世界的スーパーマーケットチェーンにとって究極的な意味を持つのは、消費者がどの商品を購入するかではなく、市場占有率を増やし、絶え間なく消費を増やすことである。一方で、持続可能な消費という目標を具体化するために究極的な意味を持つのは、消費者が情報を生かして正しい選択と行動をとることを可能にする政策やインフラを持つこと、ならびに持続可能な商品やサービスの幅広い選択肢を持つことである。

持続可能な消費という目標を具体化するために究極的な意味を持つのは、消費者が情報を生かして正しい選択と行動をとることを可能にする政策やインフラを持つこと、ならびに持続可能な商品やサービスの幅広い選択肢を持つことである。

世界的企業はアジアで新しい消費者層を開拓中：ケンタッキーフライドチキン(KFC)は2008年末までに中国に2,500店舗以上の新規出店を行った。毎年約250店ずつ出店した計算になる。マクドナルドは中国に1,000を越える店舗を構えている。これも年に約150店ずつ出店をした計算になる。中国の消費者は2008年に約950万台の自動車を購入し、ロールスロイスの販売台数は100台を超えた。これは全世界の売上げの10%に相当する。15年前には中国のワイン消費量はほぼゼロであったが、現在は輸入が毎年30%超ずつ増えている。中国の一人当たりワイン消費量は世界平均の6%にすぎないが、大規模供給業者(年間のワイン売上げが30億ドルのコンステレーション・ブランズ等)は、中国市場を次なる大ブームの舞台と捉えている。中国の2007年のフランス製シャンパンの売上げは66万本に達した。これは2002年の水準の9倍に相当する。しかも、インドが中国と同じ道を進むことは間違いない。インドのタタ・インダストリーズが開発した新しいナノ・カーは、発売当初の年間売上げ計画が25万台に達する。一方、ニューデリーの自動車の平均速度は、交通渋滞の影響で時速7キロまで低下している。これは歩く速さとあまり変わらない。インド自動車製造業協会の報告によれば、2009年6月に販売した乗用車は前年を8%超上回ったが、商用車の売上げは下落傾向にある。

気候変動により緊急度を増すSCPへの取り組み：持続不可能な消費と地球環境の問題の関係は、新しく顕在化した問題というわけではない。それはローマクラブの「成長の限界」、アジェンダ21、持続可能な開発に関する世界サミットでも既に問題として取り上げられている。しかし、気候変動が緊急の度を増したことで、SCPに向けた現実的な道のりとは何かを模索することの必要性が新しく脚光を浴びることになった。この動きは現在、一部には低炭素経済または低炭素社会(LCS)という名称で広まっている。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第四次評価報告書のシナリオによれば、消費と生産に対して特別の取り組みを行わない成り行き型のアプローチ(趨勢型アプローチ)をとることで今世紀末までに平均気温が4~5°C上昇し、海面上昇、異常気象、サンゴ礁の消失、海洋の酸性化等想像を絶する結末を引き起こす。趨勢型アプローチをとることは見通しの立たない不安定な気候変動につながり、地球が人類の生存に適した場所でなくなってしまう可能性さえ生み出す。こうした結末を阻止するため、LCSの概念的枠組みの下で、経済構造の徹底的な変革が幅広く提案されている。

図 1.3 エコロジカル・フットプリント



出典：www.ecologicalfootprint.org

欧米のライフスタイルの採用は持続不可能：アジアの新興中産階級が平均的米国人のように消費しようとするれば、地球があと4～5個必要になる(図1.3)。エネルギー効率が高い平均的日本人のレベルで消費しても、持続可能ではない。中国だけが成長し、他のすべてのアジア途上国が貧困のままであったとしても、現在の消費パターンは持続不可能である。

欧米の消費生活習慣の一例として、自動車保有を考えてみよう。急増中のGHG排出源の一つである自動車を保有することは、成功と増収の証しでもある。特に中国、インド、韓国の3か国は、1990～2003年のGDP成長率が2～9%であったのに対し(World Bank 2008)、自家用車保有の増加は年率12～20%に上る。これは主に中産階級の一人当たり所得が増加したことによる(Meyers and Kent 2004)。世界の他の途上地域と比較すると、国民総所得(GNI)の一要因としての自家用車保有はアジアの増加率が最も大きい。いくつかの国では、GNIが倍増したことで自家用車保有は倍以上に増えた。走行による排出や自動車自体の生産、自動車を利用するためのインフラによる環境コストが何とかなったとしても、その他に自動車の大規模所有に適した都市計画がない都市での事故、渋滞、汚染等、主に他者に転嫁される社会要因も存在する(Willoughby 2000)。

Box 1.2 中国が米国と同じように消費すると何が起こるか

中国経済は1978年に広範な改革開放政策を開始して以来、年率9.5%の速さで急速な成長を遂げた。中国経済がこれから年率8%で成長する、つまり実質的に9年で2倍に成長すると仮定し、2031年の推定人口14億5千万人から計算すると、1人当たり所得は現在の5,300ドルから38,000ドルに増加することになる。これは現在の米国の1人当たり所得に等しく、中国を世界最大の経済に押し上げることになる。結果として資源需要は以下の状況となる³。

- 食糧：**中国人が2031年に現在の米国人と同程度の資源を消費すると仮定すると、1人当たり穀物消費量は現在の291kgから935kgに増加することになる。肉、牛乳、卵が豊富な米国流の食事を続けるために必要な量である。中国は2031年に13億5,200万トンの穀物を消費することになる。これは昨年世界で収穫された全穀物の3分の2に等しい。また、1人当たり食肉摂取量が米国の2004年の数字である276ポンド、約125kgに並ぶとすると、中国の総肉類消費量は現在の6,400万トンから、2031年には1億8,100万トンに増加することになる。これは現在の世界の肉類生産量のほぼ5分の4に相当する。
- エネルギー：**中国が現在の米国と同じ1人当たり2トンの石炭を消費すると仮定すると、中国全体では年間28億トンが消費されることになる。これは現在の世界生産量25億トンを上回る。また、中国人が現在の米国人と同程度の石油を消費すると、2031年には中国の1日当たり原油使用量は9,900万バレルに達する。現状では世界の1日当たり生産量は7,900万バレルであり、ピークオイルが迫っているか、既に過ぎてしまっていることを考えると、これよりはるかに多い量を生産するのは無理かもしれない。
- 輸送：**中国での自動車保有が米国の4人に3台という水準に達すると、2031年には中国の自動車保有は11億台となる。ちなみに現在の世界の自動車台数は7億9,500万台である。道路、高速道路、駐車場のための舗装面積は、現在の中国の米作面積に近づくであろう。自動車保有者と農家が耕作可能地の利用をめぐる争うことになる。
- 輸入：**中国の需要の大波は、アルゼンチンのような離れた国の景気を煽った。アルゼンチンは2001年の危機から回復し、年間経済成長率は8%に上る。その多くが中国からの大豆需要によるもので、アルゼンチンの生産量はそれによって他の南米諸国が国際ビジネスで苦境に立たされていた時期に年20%の割合で増加した。アルゼンチンは今や中国の大豆の3分の1を供給している。中国は1998年に原生林の伐採禁止を打ち出したが、中国の木材需要が衰えなかったため、他のアジア途上国では大規模な森林破壊が生じた。

出典：<http://www.earth-policy.org>

3. 持続可能な消費を促進するための現状の対応策

世界の対応策：持続可能な消費に関する今後10年間の行動枠組みを決定するための国際専門家会議(モロッコ、マラケシュ、2003年6月16～19日)では、現在世界が直面している本当の課題は、取り組みをいかにして「全般的なものから特定のものへと移行し、実施に重点をおくか」であるとする指摘があった。マラケシュ・プロセスはSCPに関する今後10年間の行動計画の枠組み(10YFP)を策定するための足がかりとなる世界的プロセスで、WSSDヨハネスブルグ行動計画で世界的な協調行動の基礎とするために導入が要請されたものである。持続可能な開発のための国連委員会は、時間をかけて練り上げられつつある10YFPを2012年から実施に移すため、2010～2011年に承認を行うと期待されている。また、SCPに向けた地域戦略を策定するため、2003年にはインドネシアと韓国で、また2008年にはフィリピンで地域内の協議が行われた。

グローバル・グリーン・ニューディール：2008～2009年の経済危機に対処するために大規模な景気刺激策が提案された際、国連環境計画(UNEP)は(i)建築物のエネルギー効率、(ii)再生可能エネルギー、(iii)持続可能な輸送、(iv)世界的な生態学的インフラの保護、(v)持続可能な農業、に投資するために総額3兆1千億ドルの大規模な予算割り当てを要求した。現実には経済を長期成長軌道に戻すため、打撃を受けた銀行、自動車メーカー、消費支出(自動車や家庭用電化製品の買い換えに対する助成金支給等)の救済に巨額が費やされた(UNEP 2009)。中国と韓国では刺激策の中に占めるグリーン事業と持続可能性を実現するためのインフラ整備の割合が比較的大きかったが、この機会を生かして根本的な改革に取り組んだ国はなかった(HSBC 2009, Jackson 2009)。中国の研究者による試算では、「グリーン成長」への投資1千億ドルごとに家計消費が600億ドル増えるという。世界金融危機に対する現状の対応策を一覧したところ、アジア各国の首脳は世界的な金融危機が発生する一因となった現在の輸出主導型成長戦略を内需拡大で置き換えるべきとする提言を行っており、持続可能な低炭素経済の模索を支援しようという意図を持たないことがうかがえる。金融危機の余波がこうした形で表れたことは、アジアにおけるグリーン成長とは、グリーンでなくてもとにかく成長さえあればよいという捉え方がされていることを証明するものである。グリーン成長を実現すれば趨勢型アプローチと比較して地球環境に対する影響が小さくて済むことは、あまり考慮されていない。

アジアの現在の対応策：アジア太平洋地域では1997年以後、様々な国で開催される7つの円卓会議からなる持続可能な消費と生産に関するアジア太平洋円卓会議(APRSCP)が、この問題に関する主な議論の場となった³。2006年5月にはUNEPと国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)が共同でアジア太平洋地域のSCPに関する地域ヘルプデスクを開設し(www.scp-help.org)、政策に対するアドバイスをを行っている⁴。

APRSCPが始まってしばらくの間、会議の重点はよりクリーンな生産方法(APRSCPは当初、「よりクリーンな生産のためのアジア太平洋円卓会議」という名称であった)におかれていた。当初は環境汚染、特にアジア途上国の中小企業による環境汚染が懸念されていたためである。よりクリーンな生産のための一連のパイロットプロジェクトが、主に米国国際開発庁(USAID)の支援で開始された。しかし、間もなく持続可能な消費を伴わない持続可能な生産はあり得ないことが理解され、円卓会議の対象が広げられ、新たな当事者が加えられた。

2005年から2007年にかけて、EUはアジアの消費者保護に関する国連ガイドラインを施行するための能力開発プロジェクトを支援した。これによって、アジアの持続可能な消費を推進するための指導マニュアルが作成された(UNEP 2007)。

さらに最近の動きとしては、UNESCAPがSCPの考え方をグリーン成長(www.greengrowth.org)という名目で捉え直した⁵。2008年にセブ島で開催された第8回APRSCPでは、環境税と財政改革、持続可能なインフラ、持続可能な消費、グリーン事業、環境効率指標という5つの方法を用いたグリーン成長アプローチを強化することで、アジア太平洋地域でのSCPに関する行動計画の地域的枠組みとすることが可能であるとする提言が行われた。今日に至るまでアジア太平洋地域のSCPは依然その形態や方向に関する確たる合意のない流動的な概念であり、持続不可能な消費パターンや持続不可能な希望に対処するための社会改革や政治改革より技術的解決策を見出すことにはるかに多くの注意が払われている。

アジアでは、いくつかの国がSCPのより広範な検討課題の考え方と目標を共にしながら、現地で戦略を策定してSCPを追求するという責務に取り組み始めた。低炭素経済と低炭素社会(LCS)に関する話題の中で最近関係者の関心を引いているのは、おそらく最も新しい(願わくば最後の)用語の意味の違いの問題であろう。LCSの実現に向けた日英共同研究プ

プロジェクト (Skea and Nishioka 2008) は、LCS の定義は以下のようなものであるべきと述べている。

- (i) 持続可能な開発の原則に沿った行動をとり、社会の全集団の開発ニーズを一致させること。
- (ii) 世界的な排出を大幅に削減し、危険な気候変動を回避できるレベルで大気中の CO₂ 及び他の GHG 濃度を安定化させるための世界的な努力に公正に寄与すること。
- (iii) 高水準のエネルギー効率で、低炭素エネルギー源と生産技術を利用すること。
- (iv) 低水準の GHG 排出量に見合うような消費と行動のパターンを採用すること。

日本の環境省は、LCS を定義する 3 つの基本理念を、(i) 社会のあらゆるセクターでの GHG 排出の最小化、(ii) 豊かさを実感できる簡素な暮らしへの志向、(iii) 自然との共生、と位置づけた (MOEJ 2007)。このため、LCS は気候変動とエネルギーの食い違いはあるものの、SCP の基本的な考え方と事実上同義であると考えることが可能である。

アジア太平洋地域の SCP に対する多様なアプローチの中には、以下のような共通の要素がいくつかある。定義に関するコンセンサスを形成する際には、これらの要素を最適な形で組み合わせ、それに盛り込む必要がある。

- (i) エネルギー需要と環境負荷の高い製品に対する需要を削減すること。
- (ii) あらゆる消費行動と生産行動において炭素集約度の高い化石燃料の使用とそれに伴う GHG 排出を回避すること。
- (iii) 社会のすべての集団、特に貧困層や社会的弱者の開発ニーズを継続的に満たしながら、そうした集団のニーズを欧米風の消費パターンと同一視しないこと。
- (iv) 地元で利用可能な資源を集中的に用いることによって、エネルギーと食糧の安全保障を確保すること。
- (v) LCS への道を進み続けるための適切な技術と政策を採用すること。

エネルギーに重点を置くと、LCS とより一般的な SCP への道筋との間にある部分的な違いが明らかになる。一般的な SCP への道筋は、(i) 再生可能資源の利用率が再生率を下回る、(ii) 再生不可能な資源の利用率が持続可能かつ再生可能な代用品が開発される率を下回る、(iii) 汚染排出率が自然の同化能力を下回る、という 3 条件に適合する必要がある (Meadows et al. 2004)。しかし、LCS と SCP の旧来の考え方には十分な共通点があり、その違いを探すことはあまり意味がない。

4. 今後の方向性

実現を可能にする仕組みづくり：「自然資本主義」の概念では、(i) 資源生産性を改善すること (最低 10 倍に)、(ii) 資源フローの円環を閉じることで経済を設計し直し、廃棄物という概念を完全に排除すること、(iii) 資源を加工して「モノ」を製造することから、サービスの創出と生活水準の質的改善に移行すること、(iv) 物理的世界と無縁の金融資本ではなく、自然資本に投資することによって地球を再建すること、という SCP 実現のための 4 つの広範な理念が提唱されている (Hawken et al. 1999)。

世界各地でとられている対応を、以下 4 つの観点から検討する必要がある。

- (1) 目標と対象の設定、(2) 目標に到達するための複数シナリオの検討、(3) そうした方法が実現可能かどうかを試すためのモデルの利用、(4) 提案された様々なオプションに対する社会的・政治的対応。

目標設定: 目標設定の一例として、福田康夫元首相が2008年6月に発表した「福田ビジョン」をとりあげる。この声明は以下のような内容から成る。(i)化石燃料に依存した工業化社会からの脱却を目指す、(ii) LCS は新たなビジネスチャンスをもたらすものであり、自然との共生を理念に据える日本の伝統的な考え方と合致しており、自信を持って踏み出す、(iii) 2050年までにCO₂排出量を60～80%削減という長期目標を設定する、(iv) 排出量を今後10年から20年の間にピークアウトさせる、(v) 革新技術を開発し既存技術を普及させる、(vi) 排出量取引や税制改革等、国全体を低炭素化へ動かすしくみをつくる、(vii) 地産地消等、地方自治体を対象とする施策を実施する、(viii) あらゆるレベルでの行動の変革が必要である。福田首相の自民党は2009年半ばの選挙で政権の座から降りたが、鳩山由紀夫新首相の方針は先任者と同一線上にあり、排出削減に関する科学的コンセンサスに従うという、さらなる努力を約束した(Ministry of Foreign Affairs 2009)。さらに、鳩山首相の政治理念は世界経済の基本構造を再考し、グローバル化した資本主義を修正すること、さらに地方経済により注意を払い、地域統合を拡大するという考え方に基づいている。

複数シナリオの検討: 人類全体の未来にはどの程度まで共通のビジョンが描けるのか、またそうした合意に達するためには何をすればよいのか。未来の姿を想像するには、シナリオを立てて語るのが最も適切である。そうすることで、政策決定者は政策選択の結果を理解することができる。例えば地球環境概況(GEO-4)の場合、市場優先、政策優先、安全保障優先、持続可能性優先の4つのシナリオが作成された。特定の指標を用いることで、各シナリオによって結果に違いが出てくる可能性が示されている。例えば、2050年の大気中CO₂濃度の範囲は、市場優先シナリオでは560ppm超、持続可能性優先シナリオでは475ppmであるが、(現水準の387ppmから)350ppmに戻すべきと主張する向きも多い。もちろん国は現状に見合った代替案を探しだすであろうが、成長を伴わない、あるいは生態系破壊を伴わない繁栄は、本当に可能なのであろうか(Jackson 2009)。

モデル化: モデル化アプローチの一例として、LCSの実現に向けた日英共同研究プロジェクトを取り上げる。このプロジェクトは2050年に向けた英国、日本、米国、カナダ、タイ、インドの様々なモデル(マクロ経済、技術ベース及びハイブリッドモデル)やシナリオを比較するため、国際的なモデル化の試みを行っている。主力モデルとなったのは、基本ケース、炭素価格ケース(取引されるCO₂が2050年には1トン=100ドルの価値を持つと想定)、2050年に地球のCO₂排出が50%削減されると想定したカーボンプラスケースであった。参加9カ国のチームは、LCSのシナリオは技術的には実現可能であるが、特に途上国にとって社会的、経済的、政治的課題が極めて大きいという点で意見の一致を見た。

社会的・政治的対応: 京都議定書に代わる、またはこれを拡大するための2013年以降の気候変動合意を議論した190カ国超の交渉においては、共通の問題に対していくつかの解決策をあてる際の社会的、政治的な懸案事項には、立場によって様々な違いのあることが浮き彫りになった。支払う補償金の額を最小限に抑えようとする先進国の姿勢、拘束力のある排出目標に縛られたくない大規模途上国の姿勢、より積極的な目標の設定を望む発展途上の小さな島国や後発途上国の姿勢は、各々が交渉の場に持ち寄った政治的、社会的懸案事項がそれぞれ異なるものであることを示している。

SCPへの移行を実現するために必要な政策転換: このように各国の立場に共通点と違いがあることから、必要な変化を遂げるために最適な政策の組み合わせは国ごとに違ったものとなるが、以下のものとなるであろう。

- (i) 市場ベース：課税、キャップ・アンド・トレード、助成金、インセンティブ、固定価格買取制度
- (ii) 規制ベース：基準、命令、規制、建築規則

- (iii) 情報ベース：認証、エコラベル、製品情報、第三者機関によるテスト、教育、社会マーケティング
 - (iv) 自発性ベース：ライフスタイル変化、オフセット、消費者のボイコット、アドボカシー・キャンペーン、社会的責任のある投資
- 以下で、有望なオプションのいくつかを検討する。

6つの「re」の考え方：SCPの未来を方向づける有効な政策アプローチに不可欠の要素には、(i) 製品とその機能の**再考(re-thinking)**(商品ではなくサービスを利用する)、(ii) **修理(repair)**が簡単な製品を製造し、熟練した店員に修理の訓練を徹底、(iii) 製品中の有害物質の安全な代用品での**置き換え(replace)** (iv) 部品を簡単に**再利用(reuse)**またはリサイクルできるような、分解可能な製品の設計、(v) 製品のライフサイクル全体でのエネルギー、資源消費、環境影響の**低減(reducing)** (vi) **リサイクル(recycling)**等がある。製品の再設計には、(i) 非物質化や小型化等、新しい考え方の発展、(ii) 環境に優しいリサイクル材料またはリサイクル可能な材料の選択、(iii) 資源消費と輸送距離の低減、(iv) 簡易包装等、効率的な配送システム、(v) 消費者の製品使用による環境影響の低減、(vi) 意図的旧式化を伴わない製品寿命の最適化、(vii) リサイクル、再利用、廃棄物焼却の際の汚染削減のための耐用年数の最適化等が含まれる。

グリーン調達方針：先進国で行われた調査では、消費者の少なくとも半数が既に環境配慮型商品を購入しており、他の商品も知っていたら購入する気があると答えている。しかし世界的な景気後退を背景に、価格は安いほうがよい、あるいは浪費もやむを得ないという考え方に逆戻りしつつあり、古い習慣を断つことが困難なことを示す形となっている。こうした状況では、政府が率先して「グリーン」製品を優先的に購入する必要がある。国とその他公的機関を対象とする日本の「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)は2001年に発効した。この法律は国家によるグリーン調達がグリーン製品の製造業者向けのインセンティブを生み、消費者がこうした商品を購入する機会を増やすという考えに立っており、数百品目(紙、文具、オフィス家具、OA、家庭用電化製品、エアコン、温水器、照明、自動車等合計17のカテゴリー)が政府調達への適合の認証を受けている。こうしたグリーン調達は(例えばハイブリッド車、太陽光発電、高周波インバーター照明等)、GHG排出も大きく削減した。

ポリシーミックスを目指す：

サプライチェーンのグリーン化のための企業の**自発的アプローチ**は、十分でないことがあり、特に、アジアの多くの中小企業の行動に影響を与える際に、政府が介入する必要があるかもしれない。

サプライチェーンのグリーン化：典型的なサプライチェーンには、原材料の抽出、加工工場への輸送、製造、包装、小売店への輸送、小売業者、消費者の購入、家庭への輸送、家庭での使用、廃棄等の行程が含まれている。各段階でエネルギーが使用され、GHGその他の様々な汚染物質が排出される。サプライチェーンのグリーン化を進めるには各段階で環境影響を低減する必要があり、これは企業責任を工場内の問題として捉える通常の間違った考え方と著しい対比をなす。しかしサプライチェーンをグリーン化するためには企業

による自発的アプローチを待つだけでは十分でなく、特にアジアの多くの中小企業の行動に影響を与える際には、政府の介入が必要であると思われる。インド、フィリピン、タイ、その他の国では、中小企業の関連環境法遵守を支援するため、遵守支援センターの設置が始まっている(www.aecen.org)⁶。

気候変動に対処するための徹底的な変革：気候の制約を受けながらSCPを世界的に実現するために必要な政治的・社会的変革には、以下のようなものが考えられる。(i) 協調的な税制改革とGHG排出上限のキャップ・アンド・トレードの両方またはいずれか、(ii) 途上国への技術移転と技術普及、(iii) 低炭素技術に対する特許及び知的財産権の緩和、(iv) 技術

移転及び技術支援を推進する制度、(v)新興国の消費主義の方向転換と先進国経済の消費削減、(vi)個人の価値観、あこがれ、志向するライフスタイルにおける物質消費からサービスへの転換、(vii)製造工程の非物質化(ナノテクノロジー等)に関する研究開発への資金援助、(viii)都市計画・輸送計画、建築設計、材料置換、リサイクルを行う際の低炭素オプションの提供、(ix)貧困の克服と低炭素型発展に向かう道筋の関連づけ。これらは大規模な変革であり、何十年という時間がかかり、実現を可能とする政策への転換コストが莫大にかかる。持続可能な消費は必要な変革の組み合わせを選ぶことで実現に近づくかもしれないが、社会構造・経済構造の徹底的な変革を実現するための唯一の力として頼ることは明らかに不可能である。

情報に基礎をおく政策：持続可能な消費を実現するため従来議論されてきた政策オプションと、アジアに重大な変化をもたらす政策を広く採用する際に直面する課題を検討してみてもわかるのは、最も重要な政策は、消費者が賢明な消費選択をするのに十分な情報の提供を義務化する政策である。現代的な情報技術と徹底した透明性の実現によって消費者と生産者の関係が変化し、十分な情報を与えられた消費者が環境に適合した製品を要求し、そうした製品を供給しない企業の製品購入をボイコットするという見方もある(Goleman 2009)。ソーシャルネットワークサイト、SMS、ツイッター、ユーチューブ等によって、特に若者の間に情報を急速に広めることが可能になる。一方で、現代のスーパーマーケットが扱う品目数は15,000を超えることから、有用な情報を作成して配信することは、非常に大変な作業である。グッドガイド等の団体が健康、環境、社会的根拠に基づいて7万余りの製品を1から10までのスコアをつけて評価しているが、こうした評価の有効性は依然として不明である⁵。林産物と水産物向けのエコ認証スキームは、両セクターの生産者に多少認知されつつあるが、いずれのセクターでもエコ認証の有効性に疑問を投げ掛けざるを得ないような違法活動がなくなったとはいえない。

持続可能な消費を「おしゃれ」なものに：ハイブリッド車が急速に普及した要因の一つは、ハイブリッド車のイメージが発売直後に購入した数人の著名人と結びついたことである。ところが「グリーン」消費者の大多数は、多かれ少なかれ環境問題に献身的な人々(おそらく全消費者のわずか10～15%)である。関心のない大多数の人々にこの波を及ぼせるには、持続可能な消費がもっと「おしゃれ」なものにならなければならない。現状では、低炭素代用品を勧めるならば、費用を削減し、リバウンド効果(節約したお金が海外旅行等、高炭素の娯楽に使われる)を防止し、罪悪感や感情に訴える言葉(例えば「環境にやさしい」等)を避け、選択を楽しく望ましいものにし、炭素排出が多く無駄の多い消費行動を皮肉ることに重点をおいた方がよい(Pratt and Retallack 2009)。ごく普通の中高生がガソリンを垂れ流すクルマを運転している人を笑うようになれば、メッセージが対象に届いたとみなすことができる。こうした動きの萌芽は若者たちの間では消費者ボイコット、特定ブランドの不買運動、「ノー買い物」デー、グローバル化反対運動等、様々なサブカルチャーの形でみられるが、いまだ少数派の行動に過ぎない(Lee et al. 2009)。

5. 対処すべき問題

持続可能な消費の考え方は、先行者利益を追求する、または企業の社会的責任(CSR)の強いモチベーションのある若干の生産者(とサプライチェーン)に影響を及ぼし始めている。しかし、アジアにおける持続可能な消費は、地域の一部の政策決定者や実践者の大きな努力にもかかわらず、消費の影響と持続可能な選択肢に関する情報の決定的な欠如、「欧米風」のライフスタイルに対する果てしないあこがれ、「今は成長しておいて環境問題の対処は後で」式の態度によって、大きな制約を受けている。SCPの考え方がアジアの社会構造・経済構造の転換につながる優先度の高い公共政策オプションとなりそうな兆しはほとんど見られない。SCPの実現に向けた肯定的な動きがいくつかあったにもかかわらず、アジア

の急速な経済成長の維持という支配的なパラダイムは、エネルギーと消費のデカップリング、化石燃料からの脱却、気候変動の緩和とは決して相容れないものである。

持続可能な消費の推進は、年間数十億ドルに上る世界の広告予算と競合してそれを打ち破り、エネルギーや水等、現在稼働中の供給システムを改善できるような製品やライフスタイルに関する情報を提供するという方法で行われなければならない。意識の高い消費者は既に先見性のある企業の生産行動を変えつつあり、今後もそれが続くと予想される。しかし大きな問題は、中小企業の行動にいかにして影響を与えるかということである。それは大規模チェーンストアの持続可能なサプライチェーン拡大や、大規模購入者(政府を含む)の持続可能な調達方針が実現しなければ達成不可能であろう。アジア太平洋地域のすべての政府の政策課題は、SCPをさらに推し進めることを可能にするような条件(例えばグリーン調達、高炭素製品への課税、グリーン革新の支援、無意味な助成金の廃止等)を生み出し、生産がそれに応じてどう変化するかを監視し、その結果から教訓を引き出すことである。個々の消費者の消費に対する嗜好の変化だけでは、社会経済の構造変化は推進できない。持続不可能な生産に対する処罰を導入し、消費者の選択の幅を広げ、政府が率先して行動する必要がある。

政策決定者に対するいくつかの質問：現在の助成金やその他の不当なインセンティブはどの程度SCPを妨げているのか。国内政策の変革が国境を越え、結果として近隣諸国の消費と生産を持続不可能なものにすることがあり得るのか。政府が現状とっている調達方法はSCPを推進しているのか。政府は消費行動を変革するための追加的なインセンティブをいかに提供できるのか。政策によって意識の高い消費者のための適切な選択肢(商品の購入を控え、サービスを利用する等)を確保できるのか。

財界トップに対するいくつかの質問：アジアの新興中産階級消費者が環境に関するより質の高い情報を要求することによって、どの程度アジアの生産システムの変革が推進されるのか。アジアが「世界の工場」であることを踏まえると、先進国市場の消費者の態度の変化は、アジアの生産者の行動にとってどの程度重要なのか。アジアの生産者は消費者からの不利な反応やイメージダウンのリスクが及ぼす悪影響を予測して、強制される前に生産方式を変えているのか。アジアの生産者はどの程度CSRや「グリーンウォッシング」のレベルを通り越し、実際に革新的なグリーン製品を設計・生産しているのか。環境情報の開示義務化は不可欠か、それとも自発的なアプローチで十分と考えられるのか。ビジネスの観点から見て、政府の最適な政策スタンスはどのようなものか。株主、投資家、従業員は、会社の環境活動を変革する上でどの程度重要なのか。

教育者に対するいくつかの質問：アジアには持続可能な消費に関する正式な教育のための適切なカリキュラムがあるのか。様々な年齢層に属する意識の高い消費者の情報ニーズに合わせるためには、どのような種類の環境情報を作成すべきか。消費者の行動を変える際には、過去に成功した教育キャンペーンから何が学べるのか。持続可能な消費教育を推進するために政府が果たす役割とは何か。包括的環境情報を持続可能な消費の教育に利用することは、どのような重要性を持つのか。そうした情報の適切かつ信頼できる提供者とはどのような人物なのか。

消費者に対するいくつかの質問：消費は増やすのが当たり前で、かつ自然なことだという現在支配的な考え方は持続不可能である。それがアジアの支配的な文化的パラダイムになると、世界の生態系は崩壊しておそらく元に戻すことはできず、地球にどの程度の人間が住めるかということさえ定かではなくなる。もちろんどのような人間でも生き永らえようとすれば消費を続けなければならない。また、消費の増加によって基本的な快適さと幸福を実現するという世界中の貧困層の権利は誰も否定しないであろう。途上国及び先進国の消費者は、単に人々のニーズに見合う消費だけでなく、同時に持続可能でもある消費の水準と形態を見出すことができるのか。

6. 第2章以後の概要

第2章では、私たちの生活にますます浸透しつつある容器包装の問題を扱い、消費行動の変化を期待するならば、消費者にきちんとした選択肢を与えなければならないという議論を展開する。現代の都市化社会の中では容器包装には大きな利点があるが、それは同時に未包装の(または持続可能な方法で包装された)製品を購入する能力を妨害または排除することがある。容器包装に関する意志決定はほぼブランドオーナーと生産者が下しているが、小売店、地方自治体(全廃棄物の処理責任がある)、消費者等ほかのステークホルダーも、持続不可能で不必要な容器包装を最小化するためのマルチステークホルダー合意を形成する対話に参加することが可能である。持続可能な消費を実現するための教育がテーマの第3章では、消費者に直接的に自発的な消費の方向転換を迫るための情報提供の重要性について考察する。企業の環境情報開示がテーマの第4章では、企業の環境情報開示を義務化または奨励するための効果的な情報政策アプローチとは何かということを論じる。生産行動と消費行動を変革するための効果的なコミュニケーションの必要性が、いずれの章でも指摘されている。

続く第5章では、様々な事例研究を通して地方自治体の役割の検証を行い、SCPに一定の貢献をすることに成功した地方自治体が既にあり、他の自治体がそうした自治体から学ぶことが優良事例を他の場所での実践に生かす有効な方法であることを示す。第6章では、先駆的なコミュニティとはどのような性格を持つのか、それは持続可能な消費の実現にどのような寄与を成し得るのかを論じることで、地域レベルの行動が実を結ぶには何が必要かというテーマを追求する。

第7章では、資源セクターに話題を転じ、水資源の消費行動を変えるための経済的政策手段の強力な使用方法を検証する。成功事例研究を通して水道料金、汚染に対する課金、助成金の廃止、水取引等の政策手段を解説する。第8章では森林セクターを取り上げ、広範囲の市場に欠陥が存在することやガバナンスの欠如が、林産物のSCPの実現を困難にしてきたという経緯を示す。森林認証、公的調達方針、輸出認可、消費国での法律制定、森林減少・劣化による排出削減(REDD)をめぐる証拠を材料にして、より効果をあげる可能性のあるインセンティブや規制手段を提言する。第9章では再生可能エネルギーをテーマに取り上げ、消費者の選択肢を拡大することがアジア太平洋地域での再生可能エネルギーの利用推進に役立つという指摘を行う。パートIIIの最終章である第10章では、アジアで食の安全が十分に確保されていないのは主に政策の不備によるもので、有機農業に適用される厳格な基準と認証が食の安全の向上を目指す上で効果的な方法となり得るという見解を示す。

第11章及び第12章では分野横断的なテーマを扱う。第11章では、持続可能な消費と気候変動をテーマに据え、持続可能なライフスタイルと消費パターンが、エネルギー利用とGHG排出の削減に資する可能性について指摘を行う。第12章では、ある国のSCP施策を評価するには、その施策が近隣諸国や貿易相手国の持続可能な開発にどのような影響を与えるかという点に照らして判断をする必要がある、という正鵠を得た主張を行う。例えば、ある国で林産品に対する基本的需要への対処をしないまま持続不可能な伐採を禁じたとしても、需要を満たすために違法で持続不可能な伐採が他国に移行するだけかもしれない。

最終章である第13章では、それまでの章で論じたアジア主要国における利用可能な政策オプションと政策手段の総括を行い、持続可能な消費に向けた有効な政策手段の包括的な組み合わせを提言するにはさらなる研究成果を待つ必要があるという結論を述べる。

注

- ¹ 中国の再生可能エネルギー、特に太陽光エネルギーの生産はドイツを抜いて第1位をうかがう勢いである。中国が2008～2009年に行った奨励策には、太陽光発電設備向けの多額の助成金が含まれている。ただし中国の太陽光エネルギー発電容量の99%は輸出に回されている。
- ² Kishore Mahbubani (2008) *The New Asian Hemisphere: The Irresistible Shift of Global Power to the East (Public Affairs)*
- ³ APRSCPにおいて、UNEP (2004) は、「Sustainable Consumption and Production in Asia and the Pacific: A Review of Status and Trends」と題する検証調査を行った。
- ⁴ <http://www.scphelp.org>
- ⁵ <http://www.greengrowth.org>
- ⁶ <http://www.aecen.org>
- ⁷ <http://www.goodguide.com/about/ratings>

参考文献

- ADB. 2009. Financial Sector Development, Economic Growth, and Poverty Reduction: A Literature Review. ADB Working Paper Series No. 173, Asian Development Bank, Manila.
- Anand, Sudhir, and Amartya Sen. 2000. "Human Development and Economic Sustainability." *World Development*, 28 (12):2029-49.
- Baker, Stephen, and Heather Green. 2008. *Social media will change your business*. Business Week. http://www.businessweek.com/bwdaily/dnflash/content/feb2008/db20080219_908252.htm (Accessed 2 July 2009).
- Diener, Ed, and Shigehiro Oishi. 2000. Money and Happiness: Income and Subjective Well-Being Across Nations. in *Culture and Subjective Well-being*, ed. Ed Diener and Eunkook M. Suh. 185-218. Cambridge: MIT Press.
- Easterlin, Richard A. 1974. Does Economic Growth Improve the Human Lot? In *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*, ed. Paul A. David and Melvin W. Reder. 89-125. New York: Academic Press, Inc.
- Edwards, Phil, and Ian Roberts. 2009. "Population adiposity and climate change." *International Journal of Epidemiology*. 38:1137-1140.
- Goleman, Daniel. 2009. *Ecological Intelligence*. New York: Broadway Books.
- Hagerty, Michael, R., and Ruut Veenhoven. 2003. "Wealth and happiness revisited: Growing wealth of nations does go with greater happiness." *Social Indicators Research*. 64. 1-27.
- Hatoyama, Yukio. 2009. *My political philosophy*. http://www.hatoyama.gr.jp/masscomm/090810_e.doc (Accessed 15 August 2009).
- Harada, Kazuyuki. 2006. The Green Purchasing Law and Promoting Green Procurement in Japan. Ministry of Environment, Japan. [http://www.igpn.org/workshop/pdf/Presentation%20by%20K%20Harada%20\(English\).pdf](http://www.igpn.org/workshop/pdf/Presentation%20by%20K%20Harada%20(English).pdf) (Accessed 17 July 2009).
- Hawken, Paul, Amory Lovins, and L. Hunter Lovins. 1999. *Natural Capitalism: Creating the Next Industrial Revolution*. Earthscan Publications.
- HSBC. 2009. A Climate for Recovery: The colour of stimulus goes green. HSBC Global Research. <http://www.research.hsbc.com> (Accessed 17 July 2009).
- Jackson, Tim. 2009. *Prosperity Without Growth? – The Transition to Sustainable Development*. Sustainable Development Commission, United Kingdom.
- Kahneman, Daniel. 2008. "The Sad Tale of the Aspiration Treadmill." http://www.edge.org/q2008/q08_17.html#kahneman (Accessed 22 June 2009).
- Layard, Richard. 2005. *Happiness: Lessons from a new science*. New York and London: Penguin.
- Lee, Michael, Judith Motion, and Denise Conroy. 2009. "Anti-consumption and brand avoidance." *Journal of Business Research* 62 (2009):169-180.
- Lowell Center for Sustainable Production. 2009. What is Sustainable Production? [http://www.wiserearth.org/organization/view/375d2bfedc8bb89eb5cfed5994099a58#What is sustainable production?](http://www.wiserearth.org/organization/view/375d2bfedc8bb89eb5cfed5994099a58#What%20is%20sustainable%20production?) (Accessed 10 December 2009).
- Maniates, Michael. 2002. Individualization: Plant a tree, buy a bike, save the world? In *Confronting Consumption*, ed. Thomas Princen, Michael Maniates, and Ken Conca. 43-66. Cambridge: The MIT Press.
- Ministry of the Environment Japan. 2007. Building a Low Carbon Society: First Draft. Ministry of Environment, Japan. <http://www.env.go.jp/earth/info/pc071211/en.pdf> (Accessed 10 December 2009).
- Ministry of Foreign Affairs – Japan. 2009. *Statement by Prime Minister Yukio Hatoyama at the United Nations Summit on Climate Change*. <http://www.mofa.go.jp/policy/un/assembly2009/pm0922.html> (Accessed 23 September 2009).
- Myers, Norman, and Jennifer Kent. 2004. *The new consumers: The influence of affluence on the environment*. Washington DC: Island Press.
- Platt, Reg and Simon Retallack. 2009. Consumer power: How the public thinks lower-carbon behavior could be made mainstream. Institute for Public Policy Research.
- Rockström, Johan, Will Steffen, Kevin Noone, Åsa Persson, F. Stuart Chapin III, Eric Lambin, Timothy Lenton, Marten Scheffer, Carl Folke, Hans Joachim Schellnhuber, Björn Nykvist, Cynthia de Wit, Terry Hughes, Sander van der Leeuw, Henning Rodhe, Sverker Sörlin, Peter Snyder, Robert Costanza, Uno Svedin, Malin Falkenmark, Louise Karlberg, Robert Corell, Victoria Fabry, James Hansen, Brian Walker, Diana Liverman, Katherine Richardson, Paul Crutzen, Jonathan Foley. 2009. "Planetary Boundaries: Exploring the safe operating space for humanity." *Ecology and Society*, In Press 14 September 2009.
- Sanderson, Eric, Malanding Jaiteh, Marc A. Levy, Kent H. Redford, Antoinette V. Wannebo, and Gillian Woolmer. 2002. "The Human Footprint and the Last of the Wild." *BioScience* 52 (10):891–904.

- Scheffer, Marten, Jordi Bascompte, William Brock, Victor Brovkin, Stephen Carpenter, Vasilis Dakos, Hermann Held, Egbert van Nes, Max Rietkerk and George Sugihara. 2009. "Early-warning signals for critical transitions." *Nature*, 2009; 461 (7260):53.
- Schor, Juliet, B. 1998. *The overspent American: Why we want what we don't need*. New York: Harper Collins.
- Stevenson, Betsy, and Justin Wolfers. 2008. "Economic growth and subjective well-being: Reassessing the Easterlin Paradox." *Brookings Paper on Economic Activity*, Spring.
- Stiglitz, Joseph, Amartya Sen, and Jean-Paul Fitoussi. 2009. Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress. <http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr> (Accessed 25 September 2009).
- The World Bank. 2008. *2008 World Development Indicators Online*. The World Bank: Washington, DC Available at: <http://go.worldbank.org/U0FSM7AQ40> (Accessed 15 June 2009).
- Todaro, M. 1997. *Economic Development*. Sixth Edition. Addison Wesley Longman Ltd., New York.
- UNDESA. 2004. *World Population to 2300*. United Nations Department of Economic and Social Affairs, New York.
- UNEP. 2005. *Advancing Sustainable Consumption in Asia: A Guidance Manual*. United Nations Environment Programme, Nairobi, Kenya.
- UNEP. 2007. *Global Environment Outlook 4: Environment for Development*. United Nations Environment Programme, Nairobi, Kenya.
- UNEP. 2008. "Global Green New Deal" – environmentally-focused investment historic opportunity for 21st Century prosperity and job creation. <http://www.unep.org/documents.multilingual/default.asp?documentid=548&articleid=5957&l=en> (Accessed 10 December 2009).
- UNEP. 2009a. About the Marrakech Process: towards a global framework for action on sustainable consumption and production. <http://www.unep.fr/scp/marrakech/about.htm> (Accessed 10 December 2009).
- UNEP. 2009b. *Global Green New Deal: An Update for the G20 Pittsburgh Summit*. United Nations Environment Programme, Nairobi, Kenya.
- Wildlife Conservation Society. <http://www.wcs.org/humanfootprint> (accessed 15 December 2009).
- Willoughby, Christopher. 2000. *Managing Motorization*. The World Bank: Washington, DC.
- Working Group on Climate Change and Development. 2009. *Other Worlds are Possible: Human progress in an age of climate change*. <http://www.neweconomics.org> (accessed 10 December 2009).
- WorldWatch Institute. 2009. *2010 State of the World: Transforming Cultures – from consumerism to sustainability*. <http://www.worldwatch.org> (Accessed 10 December 2009).